

### 意見要旨

#### 【物価高騰について】

- ・離島割引の率と年齢の引き上げの要望を行っていく
  
- ・畜産業は、飼料高騰と競り価格低迷で利益につながっていない。  
行政として繁殖農家にアドバイスなどできる状況にして頂きたい。
- ・石垣牛については、更に認知してもらえるよう、行政として飲食業を通して価格転嫁と高付加価値についてアドバイスをしてほしい。
- ・金融支援を行うが返済できないので、行政の方で返さなくてもいいような支援をしていただけないか。
  
- ・観光業はコロナ前より増収だが、利益が出ていない。  
宿泊業に関しては、2大コストである人件費・食材費が上がっている。  
食材に関しては、コロナ前の2倍になっている。
  
- ・物価高騰の影響から、入札価格を引き上げる目標をしているが、測量設計等の引上げはまだ
  
- ・価格転嫁すると地元の方に受け入れてもらえないという懸念がある。
- ・商店街は、深刻な話はあがっていない。  
物価高騰の対策は、段階的に価格転嫁を行っている。
- ・価格転嫁を既に行っている組合員は、それなりの利益率が上がっている。  
価格転嫁を行っていない組合員に関しては、仕入れ部分を工夫したり、ネットワークを用いて利益に繋げている。

## 【人手不足について】

- ・60歳の求人が増えてきている。  
企業側も寄り添って頂くことで違ってくる。
  
- ・観光や介護関連など専門的な教育をする施設や事業について誘致が必要
- ・建設業関係は、若手が育たない。
- ・人を集めるには、魅力ある発信をしないと集まらない。
- ・労働者を呼び込むにしても居住環境が準備されていない。
- ・雇用に関しての促進も大事だが、維持も重要
- ・人材については、寮の問題。
- ・建築するにしても、建築コストがかかるので手が出しづらい。
- ・外国人労働力は増えている状況である。
  
- ・青少年向けの職業体験会を行う予定  
島にどのような仕事があるか知ってもらうきっかけを作る。  
島内でも職に就かない人がいる中で、そういった方が職に就くことで人材確保につながる。
  
- ・人手不足の対応として、隙間時間に仕事を入れるアプリを推進している。  
石垣では600名～700名の登録がある。  
沖縄県全体では14万人の登録がある。  
経験のある方が隙間時間に勤務していただくので、トラブルやミスマッチが少ない。

## 【その他】

- ・事業承継や新しい分野に取り組む事業者の相談が去年は多かった。
- ・事業承継は、高齢の事業者が多く、後継者がいないといったことが多いので、そこで、マッチングや企業の情報提供をできるような仕組みを考えている。

## 【石垣市中小企業振興会議 幹事会】 議事概要

■開催日時：令和6年2月19日（月）  
14時00分～15時30分

■開催場所：石垣市役所2階 大会議室3

### 出席者

所 属		備 考
沖縄県中小企業家同友会八重山支部 支部長	宮良 高彰	代理：幹事長 喜納 正雄
石垣市商工会 事務局長	前川 義統	代理：経営指導員 内間 光
石垣市中央商店街振興組合 事務局長	西村 亮一	
八重山建設産業団体連合会 副会長	松川 勝哉	
石垣市観光交流協会 副会長	高橋 秀明	
八重山青年会議所 理事長	砂川 直毅	
八重山公共職業安定所 所長	内野 和久	
飲食業生活衛生同業組合八重山支部 理事長	大野 等	
沖縄振興開発金融公庫八重山支店 支店長	仙野 健	代理：業務課長 佐渡山 陸
沖縄銀行八重山支店兼石垣出張所 支店長	前田 晋	
琉球銀行八重山支店 支店長	比嘉 一史	
沖縄海邦銀行八重山支店 支店長	島袋 秀人	
事務局		
石垣市農林水産商工部 商工振興課長	多宇 直之	
商工係長	東嘉弥真 優美	
商工係 主任	登野城 絵奈	
物産振興係 主査	仲里 洋祐	
会計年度任用職員	福里 尚哉	

### 1 開会

石垣市商工振興課長

### 2 説明

事務局

資料1、資料2の説明

### 3 意見交換

石垣市商工振興課 多宇	これより意見交換に移りたいと思う。 テーマは2つ 人手不足と物価高騰だが、資料に対する質問もあるかと思う。 意見交換の中で合わせて行いたいと思う。
中小企業家同友会 喜納氏	第2次いしがき物価高騰対策支援補助金の要件で、「水道光熱費が上がっている」について、県の補助が入って見かけ上は上がってないので補助を受けにくいのではないかと。
石垣市商工振興課 多宇	水道光熱費は要件の一つで絶対的な要件ではない。 また、補助が入っていたとしても、高い水準で推移している。 今後、実施していく中で、必要に応じて要件緩和などを行っていく。 ハローワークから資料の補足説明などがあればお願いしたい。
八重山公共職業安定所 内野氏	有効求人倍率が、石垣市では令和5年12月では1.92倍 全国では1.27倍で、石垣市がより人手不足が深刻化しているのが現状 その中で、仕事探しをする半分近くが45歳以上から60歳70歳台で、それが増えている。 なかでも去年の夏過ぎから60歳の求職者が増えている。 その方々にあったお仕事をフレキシブルに案内できるかが課題 他の求職中の方も同様である。 企業側も寄り添って頂くことで違ってくる。
石垣市商工振興課 多宇	人手不足以外の部分で、物価高騰で企業から融資の相談が増えているのかなど、あるいは行政にして欲しいことなどあれば、3銀行からあればお願いしたい。
沖縄海邦銀行 島袋氏	離島ということもあり、観光や介護関連の事業が増えると考えられる。 そこでそういった専門的な教育する施設や事業を市として誘致を考えているのか。
石垣市商工振興課 多宇	昨年、IT事業を支援する市の施設の用途を変更して、そこに通信制の高校が開校した。

そこを運営する法人のグループには、介護、福祉関連の人材を育成する高等教育機関もあるようである。

将来的にはそういうところと連携あるいは誘致するなどすると、若い人材の地元での育成が行え、人手不足に有効かと考える。

沖縄銀行  
前田氏

沖縄銀行も人手不足のため、ハローワークを通し求人しているが、なかなか集まらないのが現状。

沖縄銀行自体で取り組んでいるのが IT 化、DX 化  
相談があるのは資金繰りなので、コンサルに力をいれている。  
人を集めるには、魅力ある発信をしないと集まらない。  
市としてどのような取り組みを行っているか。

石垣市商工振興課  
多宇

市外から人を呼ぶということで、移住・定住の取組をしている。  
そのなかで石垣市の魅力、例えば自然であったり文化であったり、情報を発信している。

あとは地域おこし協力隊の制度を活用している。

隊員には、地域の課題解決に取り組んでもらっているが、任期が来ると多くの隊員はそのまま赴任地である石垣市に定住する。

これらは地方創生の一環である。

あとは農産物のブランド化などにより、地元の魅力あるものを発信している。

琉球銀行  
比嘉氏

畜産業で飼料等の高騰や子牛の競り価格も上がらないことでダブルパンチとなり、資金繰りを維持する状態で利益につながない。

アンケートでも価格転嫁には至らないのが中小企業には悩みなのかと

そうなると地元の方に受け入れてもらえない。

石垣牛もブランドなので、もっと認知し、行政として飲食業を通して価格転嫁をし、どのようにして付加価値をつけるのかアドバイスをしていただけないか。

繁殖農家等にも何かアドバイスできるようにしていただきたい。

石垣市商工振興課  
多宇

沖縄振興開発金融公庫からもなにかあればお願いしたい。

沖縄振興開発金融公庫  
佐渡山氏

畜産業で心配している部分で、競り値が上がらないのに飼料が上がるのは、経営努力では如何ともし難いところで、被害が出ている。

セーフティネット支援というところで支援を行っており、今年度は相談が増えた。

繁殖農家からの相談もある。

競り値が上がらないので利益が出ない。

金融支援をやるが返済しないといけないので、行政で返済しなくていいような支援をしていただけないか。

人材不足の部分では、若者は島を出ていく。

外部から呼んでも居住が準備されていない。

居住用施設融資の緩和を行ったがそれでも間に合わない。

労働者の呼び込み行う施設に何かしら行政として支援できないか。

石垣市商工振興課  
多宇

住宅、社宅などに必要な宅地が不足しているということもある。そのため、シード線から上の部分において、市街地を拡大し、宅地を増加させるという構想が計画に位置付けられている。

しかし、時間が掛かる。

空き家を有効活用するための空き家バンクというものもある。

資料から、ホテルの人手不足も厳しい状態と感じた。

観光交流協会として、ホテルの状況や今後についてどうか。

観光交流協会  
高橋氏

観光業はコロナ禍前の数字より増収だが、利益が出ていない。利益の出しづらい構造になっている。

宿泊業に関しては2大コストである人件費・食材費が上がっている。

食材に関しては、コロナ禍前の2倍になっている。

雇用に関しては、促進も大事だが、維持も重要である。

2大コストがますます上がっていくとともに、支援を受けてきた返済も始まるので利益が出しづらい。

人材については、やはり問合せとして、寮の問題がある。

土地までたどり着くが建築コストがかかるのでなかなか手が出しづらい。

募集はしているが、環境を整えるのが間に合わない。

外国人労働力は増えている。

石垣市商工振興課

建設産業団体連合会より建設コストということでどうか

多宇

建設産業団体連合会  
松川氏

市の入札価格を91%から95%まで引き上げることを目標としているが、測量設計等の引き上げはまだ。  
原因は人材の不足でもあり、足を引っ張っている。  
60歳以上の技術者が多い業界で、若手が育たない。  
人件費も上がり、なかなか雇用が難しい。  
維持しようにも難しい。  
土木業だけでなく測量等のことも考えていただきたい。

石垣市商工振興課  
多宇

若い人達をいかに定着させるかということで、若い経営者の集まりでもある青年会議所から何かあればお願いしたい。

青年会議所  
砂川氏

今年度、人材育成に向け、青少年育成に関する職業体験会を8月頃予定している。  
高校卒業後、島を離れる子供たちが、島にどういった仕事があるのか知ってもらおう。  
島内でも職に就かない人もいる。  
そういった方が職に就くことで人材確保にも繋がると考える。

石垣市商工振興課  
多宇

若者の就職を後押しするサポステ八重山という団体がある。  
市でも説明会の周知など支援している。  
引き続き、若者の就職活動を支援していきたい。  
コロナも明けて人が動いていることで、商店街では人手不足や物価高騰などはどうか。

中央商店街振興組合  
西村氏

商店街としては、人材不足や物価高騰について深刻な話は上がっていない。  
家族経営が主なので、アルバイトを雇うにも賃金を上げることで問題はない。  
物価高騰では、段階的に価格を上げている。

石垣市商工振興課  
多宇

コロナが明けて、飲食店に行くと、地元の人が入れないくらい盛況だが、飲食業生活衛生同業組合ではどうか。

飲食業生活衛生同業組合  
大野氏

人手不足では、アプリのタイマーを推進している。  
隙間時間に仕事に入れるといったもので、石垣では600名から700名の登録がある。  
沖縄県全体で14万人の登録がある。  
経験のある方が隙間時間に入っていただくので、トラブルやミスマッチが少ない。  
物価高騰では、価格転嫁を行っても利益がついてこない。  
仕入部分を工夫したり、ネットワークを使って、利益の確保につなげている。

石垣市商工振興課  
多宇

商業関係、工業関係を全体的に見られている商工会はどうか。

石垣市商工会  
内間氏

事業承継や新しい分野に取り組む事業者の相談が去年は多かった。  
コロナ後は、今までのやり方が変わったということがたくさんあり、そういった事業者の事業計画の支援を行った。  
これからも継続していく。  
事業継承は、高齢の事業者が多く、後継者がいないといったことが多い。  
そこでマッチングや企業の情報提供をできるような仕組みを考えている。

石垣市商工振興課  
多宇

一通りご意見をいただいた。  
そろそろ時間だが、他に何かあるか。

中小企業家同友会  
喜納氏

離島割引が現状40%で、中小企業家同友会として、県に50%に引き上げられないか。  
11歳までの対象を高校卒業の年齢に引き上げる要望を本年度行う予定である。

石垣市商工振興課  
多宇

時間が来たので、今日はこれで閉会する。  
3月下旬に中小企業振興会議を開催予定であるので、その際は宜しくお願いしたい。

#### 4 閉会

石垣市商工振興課長

以上